

コンパクト化や広域化促す

財政審

社会資本整備、財政運営の建議

整備について人口動態やインフラ老朽化を念頭に置いた「災害リスクを踏まえたコンパクトなまちづくり」の推進を提言した。老朽化対策の必要性を指摘しつつ、インフラの整備範囲・方法の見直しや優先順位付けの徹底を訴える。建議は財政審の十倉雅和会長が27日、財務省の東国幹政務官に提出した。

財政制度等審議会（財政審、財務相の諮問機関）がまとめた「激動の世界を見据えたあるべき財政運営」と題する建議で、社会資本

災害リスクの高いエリアでの開発規制の強化などを具体例に挙げる。2025年度予算では市街化調整区域や災害リスクが高いイエローゾーンを住宅新築支援の対象から原則除外。立地適正化計画の評価・見直しを適切に実施していない地方自治体を都市構造再編集中支援事業などの支援対象から除外している。

各地域が単独でインフラを管理するのではなく「広域的な連携を図ることも一層重要」と指摘。個々の自治体では対応が難しかった専門職員の確保や柔軟な職員配置が可能にする。広域的な取り組みで省人化・効率化につながるデジタル技術の導入も円滑に進められるとの見方を示した。

こうした課題に対応した実効性の高い施策を国土強靱化実施中期計画など社会資本整備関係の計画に盛り込む必要があるとする。資材価格などの上昇で工事費用が想定以上に増加し、計画の実施段階で見直しを迫られる事例が発生している現状も指摘。このため計画の策定段階で将来的な物価変動などの可能性を十分に念頭に置くべきとした。

フロー図で分かりやすく

全建、高卒向け求人
申込書解説資料を作成

全国建設業協会（全建、
今井雅則会長）は、各都道

府県建設業協会の会員企業
向けに、6月に受け付けが
始まる「求人申込書（高卒）」
の解説資料を作成した。新
規の高校卒業者などへの労
働市場に関する情報提供の

一環。募集や採用のスケジ
ュールのポイントや過去の
調査などで得た情報を補足
した資料となっている。今
後、募集採用に関する情報
（各種データなど）をまとめ
た資料も作成し提供する。

解説資料では6月1日以
降の求人申込書のハローワ
ークへの早々の提出、7月
1日以降の求人票の返戻と
学校への送付、9月5日以
降の応募書類の受領、採用
選考、内定通知、内定状況

報告、追加募集などの流れ
をフロー図で分かりやすく
解説している。それぞれの
フローで注意するべき重要
事項も掲載している。

窓転回

5月のこの時期は秋と並んで小学校などの運動会シーズンになる。梅雨を間近に控え天気は気まぐれで、週間予報がコロコロと変わってやきもきしている方も多からう▼強い雨なら翌日に延期だが土曜日の仕事を休みにしてたり、日曜日に予定のあったりする家庭も。多少の雨なら決行だろうが、児童の体調悪化を懸念する保護者の意見もあるようで、学校長は気苦労が絶えないと察する▼今春は天候不順な土曜日が多く、今週も降雨だと17年ぶりに4週連続で雨空になる地域があると聞いた。そうした記録が分かるのは予報にとどまらない気象業務のおかげ。6月1日は明治8（1875）年に東京気象台が業務を開始して150年の節目になる▼翌日には東京都内で記念式典が開かれ、時を同じくして気象庁が「気象150年史」と資料編、さらにこれまでの歩みを紹介する「気象業務はいま2025」をホームページで公開する▼データの解析技術が格段に良くなり、天気予報への信頼は以前よりもずっと高まった。「やきもきできるくらいでもありがたい」と技術の進歩に感謝しつつ、ぜひ今週末は予報違いを願いたい。

実施計画
中期
強中

2倍までは「強」の範囲内

自民推進本部
内閣第一国会
事業量確保後押し



自民党の国土強靱化推進本部（本部長・佐藤信秋参院議員）と内閣第一国会（部会長・國場幸之助衆院議員）は29日、東京・永田町の党本部

で会合を開き＝写真、第1次国土強靱化実施中期計画について議論した。政府が公表した素案で計画期間内の事業規模を「おおむね20兆円強」としたのに対し、出席した議員からは十分な事業量確保を「後押しする」意見が相次いだという。同本部と同部会では会合での意見を踏まえ提言をまとめ、近く政策審議会総務会で正式決定。その後、石破茂首相に提出する方針だ。

会合後、取材に応じた佐藤氏は実施中期計画に盛り込まれた施策数が、現行の国土強靱化5か年加速化対策と比べ倍増していると指摘。その上で「実施中期計画は（事業規模を明確に示した）5か年加速化対策とは考え方が違う。20兆円を超える部分は政治の側から政府に継続的かつ力強い要請が必要」とし「2倍までは「強」の範囲内だ」との見解を示した。

佐藤氏は素案で324施策となっていた「実施すべき施策」が、最終的に326施策に増える予定とも明かした。埼玉県八潮市で起こった道路陥没事故を例に挙げ「下水道は公営企業なので運営は利用料金で賄うのがこれまでの考え方だったが、もはや限界がある。国がどこまで関与すべきかは今後議論すべき問題だが、そうした観点も（実施中期計画に）盛り込む必要がある」と述べた。

政府は実施中期計画の最終案を有識者でつくる「国土強靱化推進会議」に近く提出する予定。早ければ6月上旬に閣議決定される見通しだ。